

幸福実現党の考える

未来ビジョン

都市計画・インフラ部会版

I 交通革命

- 01 全国リニア・新幹線網を実現しよう
- 02 未来は乗り物が空を飛ぶ
- 03 24時間眠らない交通網
- 04 物流革命
- 05 空の交通をもっと使いやすく
- 06 通勤の負担を緩和しよう
- 07 世界はもっと近くなる！
宇宙ももっと近くなる！

II 未来都市構想

- 01 高層都市の実現 都心の生活編
- 02 高層都市の実現 都心の街づくり編
- 03 災害に強い国づくり
- 04 税制改革

III 人口減少、少子高齢化問題

- 01 高齢者が暮らしやすい街づくり
- 02 子育てしやすい街づくり
- 03 日本は世界の夢の国

幸福実現NEWS号外

発行所 幸福実現党本部
〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8
電話 03-6441-0754 ©2019 幸福実現党

III 人口減少、少子高齢化問題 02 子育てしやすい街づくり

“ 一家庭で平均三人ぐらいの
子供を持てる社会になるように、
下支えをする政策を
形成していきたいと考えます。 ”

大川隆法著『政治の理想について』より



二世帯同居（近居）による
家族間の助け合いを
税制優遇で後押し



職住接近で
子育てしやすい環境を



会社や最寄り駅等に
託児所を



テレワークの推進で
在宅勤務も



“ 将来すばらしい社会を
残すためにも、
若者の人口を増やしておくことが
大事です。 ”

大川隆法著『幸福のつかみ方』より

低い出生率が続く日本

わが国の合計特殊出生率は、過去最低を記録した2005年以降、若干増加したもの、依然として低迷しています。『平成30年版 少子化社会対策白書』によると、**2016年の合計特殊出生率は1.44**、また出生数は97万6978人で、1899年の統計開始以来、初めて100万人を割りました。第二次ベビーブーム以降、**出生数は減少傾向**にあります。

今後ますます若者人口が減少すると、やはり働き手の不足や、社会の活力が落ちてしまうことが心配されます。**幸福実現党は、少子化対策を進めて人口の減少に歯止めをかけ、むしろ人口増加の実現を目指しています。**

子を産むのをためらう理由とは

夫婦が理想とする子どもの数は、2015年の調査で2.32人となっています。一方、夫婦が実際に持つつものの子どもの数は2.01人となっています。

夫婦が理想の子ども数を持たない理由としては「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」というものが最も多く

(56.3%)、**経済的な理由によるものが一番の原因**となっています。また、同じく経済的な理由としては「自分の仕事に差し支える」、「家が狭いから」という理由も、**特に30代までの夫婦に多くみられる傾向**となっています。

この結果からも、少子化対策のためにも、**経済を成長させ、国民の所得が増加することが、とても大切**であることが分かります。

都市における住宅環境の改善を

特に大都市に住む若い夫婦にとっては、子どもを産むときに「**狭くて、コストの高い**」住宅事情は大きなネックになり得るものです。幸福実現党は、建築規制の緩和を推進し、**広くて安い、子育てをしやすい住宅の供給を促進**します。また同時に、**大都市では職住近接型の高層都市を実現**し、都会で働く子育て世代の住宅事情の改善を図ります。

家族間の助け合いや、民間企業支援

幸福実現党は、子育てにおいても家族間の支え合いを推進すべきだと考

えています。幼児教育・保育の無償化が進められようとしているものの、例えば「東京都江東区では、**乳児1人あたりの年間保育コストは約600万円**」もかかると言われています[※]。これでは行政の財政運営に大きな負担がかかることになり、結局は国民に「増税」という形で跳ね返ってくることになります。

幸福実現党は、例えば祖父母との同居・または近居に対する減税措置を実施して、子育てへの祖父母などの協力を得やすくしたいと考えています。**家族間の助け合いを税制面の優遇などで後押し**し、国の税金に頼り過ぎない子育て支援を推進します。

また民間企業に対しては、事業所内託児施設の設置などに対して、さらなる税制優遇で後押しをします。

※ ザリバティWeb「税金をつぎ込む保育無償化&高等教育無償化法案が成立 本日に効果的な教育支援とは」2019年5月11日付より

交通革命で通勤圏を拡大しよう

地方と大都市の時間距離を縮める交通革命の実現も重要です。高速道路を含む道路の整備、鉄道の高速化、さらには空飛ぶ自動車の普及推進などに

よって通勤圏が広がることで、住宅環境の良い場所からの通勤が可能となり、さらには実家の祖父母世帯との同居も可能となるかもしれません。過疎化、少子高齢化の進む地方にとっても、活力の再生につながる可能性があります。

女性の社会進出と子育ての両立を支援

女性の社会進出が進む中、それが単純に少子化につながることの無いように、子育てとの両立を支援する政策を推進しなければなりません。テレワークの推進などを通じて、**子育て中の女性が、もっとゆとりのある生活や仕事の組み方ができるようにする必要もある**でしょう。

一方、専業主婦として家事や子育て、様々な趣味やボランティア活動などに力を発揮したい女性にとっては、経済が成長し家計収入が増加することも大切です。

いずれにしても、女性が安心して子を産み育てられる社会の実現を目指し、**政府が不退転の決意を示すことが何よりも必要**なのではないでしょうか。

人口を増やすためには、
人口増加のネックになっているものを
取り除くことが必要になります。
ネックの一つは住宅環境です。

大川隆法著『繁栄の法』より

